



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本農薬株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 伴 美博 TEL 03-3274-3374

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	6,864	△9.5	△54	—	△51	—	△43	—
22年9月期第1四半期	7,581	0.8	△84	—	△207	—	△266	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△0.64	—
22年9月期第1四半期	△3.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	49,605	31,754	63.7	472.08
22年9月期	47,367	31,963	67.2	475.20

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 31,621百万円 22年9月期 31,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	4.50	—	4.50	9.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		4.50	—	4.50	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△5.3	2,400	△15.8	2,300	△13.7	1,500	△3.1	22.39
通期	39,700	△1.7	2,500	△21.4	2,300	△22.2	1,400	△13.0	20.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 70,026,782株 22年9月期 70,026,782株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 3,044,676株 22年9月期 3,033,929株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 66,987,643株 22年9月期1Q 67,017,776株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想数値と乖離する結果となりうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善するとともに設備投資が増加するなど、一部では景気回復の兆しがみられました。一方、雇用環境は失業率が高水準で推移し、デフレの影響や輸出企業における為替レートの変動、海外景気の下振れ懸念などから景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと当社グループは3カ年の中期経営計画「Change Tomorrow for 2012 (明日への変革)」の2年目にあたる当期におきましても、国内外の営業力および研究開発機能の強化に積極的に取り組んでおります。

当社グループの第1四半期業績は、中核事業である農薬事業が不需要期にあたる季節的要因から、他の四半期業績に比べ相対的に売上高、利益とも低い水準に止まる傾向があります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は前期に発生した一過性の海外向け原体販売が終了したこともあり、前年同期比7億17百万円(9.5%)減の68億64百万円となりました。利益面では品目構成の変動によって利益率が好転したことに加え、ノウハウ技術料収入の増加もあり、営業利益は同30百万円増の△54百万円、経常利益は営業外費用の減少から同1億56百万円増の△51百万円となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少などから△43百万円となり前年同期比2億23百万円の改善となりました。

セグメント別では、農薬事業において国内農薬販売は自社開発の新規園芸用殺虫剤「コルト顆粒水和剤」が平成22年10月20日付で国内農薬登録を取得し、順調に販売を開始いたしました。しかしながら、農薬需要の縮減傾向に加え、競争激化や流通在庫圧縮の影響などにより減収となりました。海外農薬販売は米国・ニチノアアメリカやアジア地域での販売が好調に推移しましたが、為替が円高基調で推移したことに加え、一過性の原体販売が前期で終了したこともあり減収となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の農薬事業全体の売上高は57億31百万円となりました。

農薬以外の化学品事業では、医薬品事業において医療用外用抗真菌剤の販売が順調に推移しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億48百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更し、従来の「化学品事業」を「農薬事業」と「農薬以外の化学品事業」の2区分としました。また、「工事業」及び「サービス事業」の両セグメントを統合し「その他」としました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は22億38百万円増加し496億5百万円、負債は24億47百万円増加し178億51百万円、純資産は2億8百万円減少し317億54百万円となりました。

② 当連結期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は65億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億82百万円となりました。これは、仕入債務の増加額34億35百万円、売上債権の減少額17億3百万円等の資金増加が、税金等調整前四半期純損失79百万円、たな卸資産の増加額32億17百万円、賞与引当金の減少額3億6百万円

等の資金減少を上回ったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億65百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億40百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、92百万円となりました。これは、短期借入れによる収入4億7百万円の資金増加が、配当金の支払額3億1百万円等の資金減少を上回ったことが要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期決算発表時(平成22年11月15日)に発表した通期業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している国内連結子会社については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計

基準適用指針第21号(平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329	7,513
受取手形及び売掛金	10,219	11,949
商品及び製品	7,325	4,549
仕掛品	500	447
原材料及び貯蔵品	1,848	1,467
その他	2,315	2,066
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	30,535	27,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,960	5,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,896	1,970
土地	5,601	5,463
その他(純額)	846	718
有形固定資産合計	13,305	13,187
無形固定資産		
	876	920
投資その他の資産		
投資有価証券	3,032	2,826
その他	1,876	2,465
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	4,888	5,270
固定資産合計	19,069	19,378
資産合計	49,605	47,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,337	3,924
短期借入金	1,411	1,009
未払法人税等	96	351
賞与引当金	273	579
その他	2,491	3,259
流動負債合計	11,608	9,125
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	2,366	2,417
その他	2,376	2,360
固定負債合計	6,242	6,278
負債合計	17,851	15,403

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	8,659	9,003
自己株式	△1,601	△1,596
株主資本合計	31,233	31,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	431
為替換算調整勘定	△163	△179
評価・換算差額等合計	387	252
少数株主持分	133	129
純資産合計	31,754	31,963
負債純資産合計	49,605	47,367

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,581	6,864
売上原価	4,858	4,065
売上総利益	2,722	2,799
販売費及び一般管理費	2,807	2,853
営業損失(△)	△84	△54
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	16
不動産賃貸料	13	14
持分法による投資利益	—	17
その他	18	10
営業外収益合計	46	59
営業外費用		
支払利息	18	12
たな卸資産廃棄損	71	8
持分法による投資損失	5	—
その他	73	36
営業外費用合計	169	56
経常損失(△)	△207	△51
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	12	3
投資有価証券評価損	234	25
特別損失合計	247	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△454	△79
法人税等	△190	△38
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△40
少数株主利益	2	2
四半期純損失(△)	△266	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△454	△79
減価償却費	299	323
投資有価証券評価損益(△は益)	234	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△140	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317	△306
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	18	12
売上債権の増減額(△は増加)	707	1,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,634	△3,217
仕入債務の増減額(△は減少)	2,250	3,435
その他	△398	△1,031
小計	△449	796
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額	△630	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△340
無形固定資産の取得による支出	△23	△30
定期預金の払戻による収入	380	4
その他	△18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	506	407
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△25	—
リース債務の返済による支出	△4	△8
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△301	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359	319
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	6,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,272	6,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,731	748	6,480	384	6,864	—	6,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	208	209	(209)	—
計	5,731	748	6,480	592	7,073	(209)	6,864
セグメント利益又は損失(△)	△373	340	△33	117	84	(138)	△54

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△150百万円、未実現利益の調整等12百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。